

意見の整理のまとめ

第4期中期目標期間における大学共同利用機関の今後の在り方に関する
国立大学共同利用・共同研究拠点協議会への照会結果について（要約版）

回答率：100%

1. 「意見の整理」の（3）①大学の共同利用・共同研究拠点との連携」に関して、以下の点についてご教示ください。

（1）「共同利用・共同研究体制の強化に向けて（審議のまとめ）」においては、大学共同利用機関と共同利用・共同研究拠点の役割について以下のように記載されていますが、貴拠点の研究分野においては、大学共同利用機関と共同利用・共同研究拠点がそれぞれどのような役割を果たすべきと考えますか。もし、貴拠点の研究分野に該当する大学共同利用機関がない場合は、分野を問わず大学共同利用機関と共同利用・共同研究拠点それぞれの在り方・役割についてのお考えをお聞かせください。

（「共同利用・共同研究体制の強化に向けて（審議のまとめ）」（抜粋）（平成27年1月28日））

大学共同利用機関の役割

- ・大規模設備・学術基盤に基づく先端研究・大型研究の推進
- ・大規模設備維持に対する期待・要望

共同利用・共同研究拠点の役割

- ・人材育成
- ・コミュニティ活性化、新分野創成
- ・挑戦的課題の遂行、若手研究者育成
- ・大学の機能強化への貢献
- ・全国規模ハブ機能
- ・地域研究ハブ機能

大学共同利用機関と共同利用・共同研究拠点の類似性

- ・研究開発法人との比較の観点から

大学共同利用機関と共同利用・共同研究拠点との協力・連携

- ・相補的關係
- ・連携に関する期待
- ・人材育成に関する連携

大学共同利用機関と共同利用・共同研究拠点の機能分担、役割分担

- ・ケースバイケース
- ・運営面におけるトップダウンとボトムアップ
- ・大型研究と挑戦的課題
- ・設備利用（ハード）と共同研究（ソフト）
- ・予算規模に応じた役割分担

- ・人材育成における役割分担

集約化・一体化に対する懸念

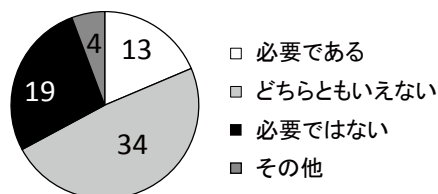
- ・分野によっては大学共同利用機関が中核機関とはならない場合がある
- ・学問の多様性・機動性喪失の懸念
- ・異なるミッションを持つ場合の拙速な一体化への懸念
- ・各拠点の実績・特色の喪失への懸念

審議のまとめに同意 16 拠点・機関

(2)「大学共同利用機関が中心となって、関連する研究分野の共同利用・共同研究拠点その他の研究機関とネットワークを形成」することについて

【(2) -A. 関連する研究分野の大学共同利用機関がある場合】

①大学共同利用機関が中心となって、関連する研究分野の共同利用・共同研究拠点その他の研究機関とネットワークを形成することが必要と考えますか。



必要である 13 拠点・機関

- ・共同利用に関する共通した役割を果すための方策としてのネットワーク形成
- ・役割分担を前提とした連携の重要性
- ・大学共同利用機関のハブ的機能
- ・必要性の明確化が必要

必要ではない 19 拠点・機関

- ・多様性確保の観点からみたネットワーク化のデメリット
- ・共同利用・共同研究拠点が担う大学機能強化の役割
- ・関連する分野の大学共同利用機関がない、あるいは設備が不十分
- ・分野毎に研究戦略・運営方法が異なるためネットワーク不必要
- ・既存の連携で十分
- ・拠点への予算措置に関する懸念
- ・異なるミッションを持つ機関間のネットワーク形成における懸念
- ・組織体の意思決定は参加機関の合意によるボトムアップであるべき
- ・法改正や合意形成が必要

どちらでもない 34 拠点・機関

- ・事情の相違
- ・大学共同利用機関が中心となるとは限らない

意見の整理のまとめ

- ・大学共同利用機関がすべての分野をカバーするとは限らないことに基づく懸念
- ・拠点が扱う分野が広い場合におけるネットワーク構成の複雑化と多様性確保への懸念
- ・資源配分に関する懸念、特に資源が大学共同利用機関に一極集中することへの懸念
- ・ネットワーク化による拠点の独自色喪失に関する懸念
- ・負担増に対する懸念
- ・異なるミッションを持つ機関間のネットワーク形成における懸念
- ・ネットワーク形成に対する期待
- ・ネットワーク形成する場合の留意点

その他 4 拠点・機関

- ・ネットワークの中心を固定化することへの懸念
- ・有機的協力の必要性

①'また、ネットワーク形成のメリット・デメリットをどのように考えますか。

メリット

- ・研究環境の向上
- ・大型研究
- ・多元的価値創造の可能性
- ・スケールメリット
- ・ネットワーク形成による新展開
- ・相補、ゆるやかな連携
- ・活発な交流による研究力向上

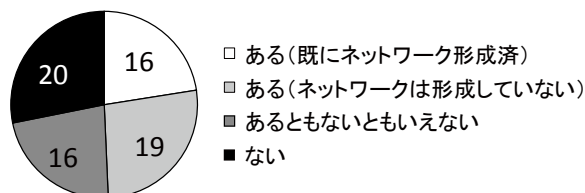
デメリット

- ・ネットワーク化に伴う組織の複雑化、非効率化や事務負担増
- ・ネットワーク化に伴う慎重な制度整備の必要性
- ・大学共同利用機関スタッフの負担増の懸念
- ・ネットワーク形成に伴う研究活動・評価の制約
- ・ネットワーク形成に伴う自立性・機動性・独自性・多様性・柔軟性の危機
- ・研究を推進するためのリーダーシップへの懸念
- ・共同利用・共同研究拠点への予算等の資源配分縮小の懸念

その他意見

- ・組織改編の大義は何か
- ・ネットワーク形成の意義を客観的に検討すべき
- ・当該ネットワークとネットワーク型拠点との違いが明確ではない
- ・大学共同利用機関と共同利用・共同研究拠点の違いを踏まえるべき
- ・事務作業増大の懸念
- ・プロフェッショナル人材が必要
- ・カテゴリー区分が必要

②今後、新たにネットワークを形成する場合、相手先として想定される大学共同利用機関はありますか。ある場合、それはどの大学共同利用機関ですか。



②'また、当該ネットワークにおいて大学共同利用機関はどのような役割を果たすべきと考えますか。

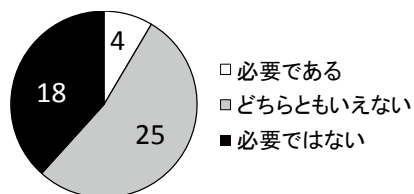
- ・大規模研究・大型施設
- ・高い専門性の発揮
- ・トップ人材の育成
- ・ネットワーク形成
- ・相補・対等

③ネットワークの形成に向けて、国としてどのような方策を講じる必要があると考えますか。

- ・予算の確保
- ・大型設備の設置、維持、更新
- ・経費負担のルール作り
- ・ネットワーク構築・運営の仕組みづくり
- ・国内大学や研究コミュニティが活性化するための仕組みづくり
- ・慎重な検討と高いインセンティブ
- ・位置づけの整理

【(2) -B. 関連する研究分野の大学共同利用機関がない場合】

①新たなネットワーク形成のため、中心となる大学共同利用機関が必要と考えますか。また、その理由は何ですか。



必要である 4 拠点・機関

- ・共同利用拠点には余力がない

意見の整理のまとめ

- ・大規模プロジェクトの推進やネットワークの形成と運営、戦略的支援体制の構築のためにも、中心となる大学共同利用機関が必要

必要ではない 18 拠点・機関

- ・ミッションの相違のためネットワークは不必要
- ・研究分野の関連が無い等により大学共同利用機関とのネットワークは不必要
- ・学問の多様性を阻害するネットワーク化は不必要
- ・ボトムアップのネットワーク形成が有効
- ・ネットワーク形成に係る労力が大きい

どちらともいえない 25 拠点・機関

- ・共同利用研究体制の全体の見直しが必要
- ・各分野で中心となる大学共同利用機関が存在しない、あるいは設置が困難
- ・大学共同利用機関を必要としない分野も存在
- ・ネットワーク形成によるデメリット
- ・既存ネットワーク化の現状把握とそれに基づく検討
- ・ネットワーク形成の中心のあり方
- ・慎重な検討

(3) 共同利用・共同研究拠点から大学共同利用機関への移行について

①共同利用・共同研究拠点が大学共同利用機関へと移行するのは、「全国で複数確保することが困難な大規模設備やデータベース等を有し、研究の進展を図る上で特定の大学の管理に属さないことが適当である」場合のほか、どのような場合が適当と考えますか。

- ・大型プロジェクト等の新たな学術研究への展開が可能な場合
- ・利用が多い場合
- ・人材育成が不要な場合
- ・設備等の共通性や予算規模の面から、特定の大学での管理が適切ではない場合
- ・大学の方針との不整合がある場合
- ・自立性の強い課題の場合
- ・国やコミュニティの方針
- ・大学共同利用機関とのバランス
- ・効率化
- ・移行に反対・別の枠組みが有効

①' また、移行のメリット・デメリットをどのように考えますか。

メリット

- ・予算規模拡大・安定の可能性

- ・大型設備の導入・更新
- ・利用拡大・大型化
- ・大学の方針に束縛されない・効率化
- ・運営・維持に専念できる環境が形成可能
- ・現状で問題はない

デメリット

- ・人材育成の機会が減る
- ・自由な発想に基づく研究に支障をきたす
- ・大学への悪影響
- ・地域への悪影響
- ・わが国への悪影響
- ・多様性への悪影響

②移行を進めるに当たり、国としてどのような方策を講じる必要があると考えますか。

- ・合意形成の尊重
- ・財政支援
- ・大規模施設の整備
- ・人材育成
- ・評価や移行に関する仕組みの構築
- ・大学との連携強化の制度設計
- ・大学の機能強化への方策
- ・大学の意向によらない移行を可能とする体制づくり
- ・共同利用・共同研究拠点時からの継続性
- ・役割・在り方の検討
- ・慎重・柔軟な検討
- ・現実的ではない

(4) 大学共同利用機関から共同利用・共同研究拠点への移行について

①大学共同利用機関が共同利用・共同研究拠点へと移行するのは、「特定の大学が有する特色や強みとの相乗効果により研究の進展が期待できる」場合のほか、どのような場合が適当と考えますか。

- ・人材育成への貢献度を高めたい場合・運営実績を踏まえ、地域性・地理的立地を重視する場合
- ・本来の設置趣旨に合致しない場合
- ・共同利用・共同研究拠点における特定の学問分野への特化や新分野創造を推進する場合
- ・国際的なプレゼンスの向上が期待される場合
- ・別枠組みでの人的・物流交流を検討すべき

意見の整理のまとめ

- ・教育について事前調整必要
- ・研究者コミュニティの意見を重視すべき
- ・適当ではない

メリット

- ・大学の機能強化や新分野創生への可能性
- ・予算増加
- ・若手研究者育成による分野発展・学生を含む人的ネットワークによる研究推進、柔軟性・機動性の拡大

デメリットなど

- ・予算削減やサービス維持に関する懸念
- ・大規模研究に対応できなくなる危惧
- ・専門分野の先鋭化が薄まる、研究力低下
- ・ブランド力低下
- ・大学の負担増
- ・研究コミュニティ崩壊への懸念
- ・方向性の明確化が必要

3.その他、「意見の整理」についてご意見があればご教示ください。

- ・産学共創に関する連合体の提言
- ・法人の位置づけや本来あるべき姿についての議論が必要
- ・再編ありきではなく、問題点の整理や長期的な体制検討が必要
- ・ネットワーク化は財政状況改善の得策ではない
- ・現状の仕組みでも更なる活性化が可能
- ・現場の声を組み上げるシステムが必要
- ・「選択と集中」ではなく、「非選択と分散」を探求
- ・多様性の担保が必要

意見の整理のまとめ

2. 大学共同利用機関について、再編・統合を含めた在り方の検討を進める際の参考とさせていただくため、国立大学法人化後、複数の研究施設が関わる再編・統合を行った研究施設におかれては、以下の点についてご教示ください。

(1) 再編・統合を行った動機・きっかけは何ですか。

(2) 再編・統合に向けてどのように検討（プロセス、大学本部や研究者コミュニティとの調整、検討体制等）を進めましたか。また、特に検討を進める際の課題はどのようなものでしたか。

(3) 再編・統合の効果（新分野創成などの学術的な効果、組織運営の効率化等）はどのようなものでしたか。

拠点名	2.(1)再編・統合の動機、きっかけ	2.(2)再編・統合の検討プロセス	2.(3)再編・統合の効果
筑波大学 遺伝子実験センター	筑波大学では、第3期中期目標に「地球規模課題解決に向けた知を創造」するため、幅広い学問分野における深い専門性を追求するとともに、分野融合型の領域を開拓し研究機能の再編成と国際性の強化により卓越した知の創造拠点として世界トップレベルの研究を展開することを掲げており、その中で研究センターの改組・再編・集約計画を策定・実施された。	平成29年4月の新センター発足に向けて平成28年10月より、各センター所属教員代表者および大学本部関係者、各センター教員が所属する専攻の長等が集まり設置準備委員会が設置され、統合に向けた複数回の会議、作業を行った。再編・統合に向けた課題としては、統合に係る新センターのミッションのすりあわせ、研究組織の整備、予算の分配、新センター運営に係る諸規則・諸規程の変更・改正など。	組織再編により、実用化候補作物作出に向けてボトルネックとされる形質転換技術に関する基礎研究、形質転換植物のフィールド研究の実践および環境リスク評価研究を一気通貫型で実施出来る環境が整いつつある。
東京大学 大気海洋研究所	研究所の移転、組織基盤の拡充、研究分野の補完性	1. 両施設による懇談会（海洋研究所・気候システム研究センター連携に関する懇談会）の開催（計12回）。2. 連携に関する総長諮問委員会設置→設置を勧める答申。3. 両施設の教授会による承認。4. 基盤的研究コミュニティー（13学会）からの賛同。5. 新研究所設置。	融合的な新センターを設立し、新しい研究分野の切り開く土壌が醸成された。しかし、従来から所内の連携は比較的難しかったが、状況は劇的に変わったといったことは無い。教授会での議論はなれ合いではなく、論理的に行われるようになったと感じる。組織運営の効率化はなかなかむづかしい。
東京工業大学 科学技術創成研究院 化学生命科学研究所	学長主導による本学の研究組織改革の一環として、4附置研究所組織の改編を目指したこと。	学内の4附置研究所を包括する新規部局として科学技術創成研究院を設置したが、準備過程で各研究所教員と執行部の間で新しい組織に関する意見調整・交換が十分に行われたとは言えない。特に、これまで共同研究拠点事業など、対外的な事業をそれぞれ個別に行ってきた附置研究所の国内における位置づけが十分に精査されないまま組織改編が行われている。	学長主導によって学内の研究主体の研究室を研究院傘下の研究ユニットとして処遇し研究を進展される体制を構築した。しかし、研究場所の管理、個々の研究単位の安全管理体制の議論が十分に行われないままに制度設計が行われたため、安全管理体制の構築が組織改編に追いついていない。また、研究所が部局でなくなり、各々の研究所の分野に即した特徴ある運営をしにくくなったことは否めない。組織全体の運営に関しては、共同研究拠点事業など研究所単位で実施してきたものがあるため研究所単位を維持しつつ組織改編を行っているが、現時点では運営組織の二重化などデメリットが大きく現れており、統合による効果については十分な検証ができていない。

意見の整理のまとめ

拠点名	2.(1)再編・統合の動機、きっかけ	2.(2)再編・統合の検討プロセス	2.(3)再編・統合の効果
東京工業大学 科学技術創成研究院 未来産業技術研究所	大学教育システムを含む組織改革の一環として、研究組織についても見直しを行った。	大学執行部のトップダウンによる。研究所（組織）をどのように再編するか。分割、併合など。	4研究所が統合組織としての研究院下に属すことになり、見かけ上大組織化した。新たな研究領域が加わり分野多様性が増したが、新分野創成に至るにはもう少し時間がかかる。組織運営については本来効率化を志向したはずが、事務組織などは現場（研究所）から遠くなった感がある。
東京工業大学 科学技術創成研究院 フロンティア材料研究所	2016年4月に東工大が教育・研究改革を行った結果、旧応用セラミックス研究所の一部の教員が旧精密工学研究所の教員と入れ替わり、研究所は科学技術創成研究院の下部組織となった。	大学執行部とは数度の意見交換があり、研究所名称・メンバーなどは研究所からの要望が反映された。	異なる研究所の教員間での意思疎通、情報交換、交流が活発になったのは間違いない。共同研究が生まれた例もある
名古屋大学 宇宙地球環境研究所	名古屋大学に所属していた3つの研究組織（太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター、年代測定総合研究センター）を統合し新たな共同利用・共同研究拠点として宇宙地球環境研究所を設立しました。前身である3つの研究組織は関連する研究を行っていましたが、宇宙と地球を一つの環境と捉える新しいコンセプトのもとに分野を超えた融合研究の発展を目指すため、統合を行いました。	大学本部と前身となった研究所・センターより参加して、統合のための準備委員会を設立し、議論を通して統合を実現しました。新研究所の名称の決定、様々な規定の制定などに多くの議論を必要としましたが、基本的に参加する教員の話し合いによって作業を進めました。	それぞれの研究者が関連分野との関係のなかでより幅の広い視点から個々の研究の位置付けを認識することができる環境が生み出されたと考えています。さらに、分野の融合によって新しい研究を生み出そうとする動機づけを与え、いくつかの融合研究が実際に進められつつあります。また、異なる研究科に所属する学生の交流によって、分野横断型の教育の機会も生み出すことができました。
名古屋大学 未来材料・システム研究所	大学法人化をきっかけとして、工学系を中心に複数の研究センターを統合してエコピア科学研究所を設立した。また、その設立の約10年後に研究所のミッションの見直しを行い平成27年10月に未来材料・システム研究所に改組した。	平成27年の改組では、GaNを中心とする次世代半導体研究を1つの軸に据え、工学系と理学系の教員の研究分野のバランスを考慮した。	平成27年の改組後に次世代半導体研究のためのクリーンルーム棟や研究棟の建設計画を進め、平成30年度には両者とも完成する。企業等による協同研究部門も設置され、充実した研究体制が整いつつある。
京都大学 生存圏研究所	教員数を含む規模の拡大による組織の強化と、新しい学際分野の開拓。	2つの部局の合意形成に向けて、徹底した議論を重ねて、新組織の名称、理念、組織構造などを決め、研究者コミュニティからの支持を集めた後、大学本部と協議して、再編・統合を達成した。	異なる専門分野が融合した学際萌芽分野が形成され、新しい学問分野が発展した。社会還元、人材育成にも貢献できた。
京都大学 ウイルス・再生医科学研究所	平成28年10月にウイルス研究所と再生医科学研究所が組織統合し、ウイルス・再生医科学研究所として発足した。これは、平成28年4月に京都大学に導入された教員の人事を部局から分離して行う「学域・学系制」の導入により、大学内における教育研究組織の再編の必要性が学長ならびに部局から提示されたためである。	これまで行っていた共同研究・共同利用拠点の継続と統合研究組織における予算運用について、まず統合後の課題として認識された。そこで、ウイルス研究所と再生医科学研究所の所長や副所長が構成する研究組織統合準備委員会を設け、内規ならびに運営委員会等の改定について、1年以上にわたり検討を重ねた。そして統合前半年は、大学本部はもちろん、文部科学省にたびたび相談に行き、アドバイスを受けた。	新研究所は、両研究所の強み・特色を生かしつつ互いの研究を補完・強調させる生命システム研究部門を設置することにより、単一細胞から個体レベルにおける複雑な生命現象をそれぞれの細胞種あるいは臓器細胞毎の変動値ならびに摂動の干渉値として表出する数理科学解析をこれまでの医科学研究に導入し、新世代の治療法開発をめざしている。生命システム研究部門に、この新研究部門の中核機能を担う数理生物学分野、細胞治療研究分野の2分野を新設した。
京都大学 大学院生命科学研究所 附属放射線生物研究センター	京都大学内の新たな人事組織である学系が成立し、生命科学研究所と同じ学系に所属することになり、再編に向けた動機が生まれました。	共同利用・共同研究拠点としての独立性が維持できる制度設計が課題であり、学術機関課のご指導の元、慎重に進めました。大学本部は推進に前向きであり、制度設計などにおいて色々助けていただきました。研究者コミュニティへは丁寧に説明し、理解を求めることが必要であり、そのように進めてまいりました。	まだ半年程度しか経っておらず、はっきりとした目に見える効果は指摘できませんが、今後に大いに期待できるものと考えています。

意見の整理のまとめ

拠点名	2.(1)再編・統合の動機、きっかけ	2.(2)再編・統合の検討プロセス	2.(3)再編・統合の効果
<p>京都大学 東南アジア研究の国際共同研究拠点/ 京都大学 地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点</p>	<p>グローバル社会が直面する諸課題に対して地域研究からの貢献が求められる中で、ともに地域情報資源を活用した地域研究を研究手法としつつ、かたや東南アジアおよびその周辺地域の総合的研究をミッションとする旧東南アジア研究所と、かたや地域研究における情報資源の統合と相関型地域研究の推進をミッションとする旧地域研究統合情報センターを統合・再編し、世界諸地域を相互参照しながら、現代的課題に対応した、革新的な生存基盤研究を推進する必要が生じていた。</p>	<p>統合に向けた組織再編、組織名称、その後の情報資源の統合的活用などについて両組織内で協議を進めるとともに、大学本部、関連学会や地域研究コンソーシアム、その他ネットワークとの調整を進めた。統合に際しての課題は、東南アジア研究と生存基盤研究を推進してきた組織と、相関型地域研究と情報基盤整備を推進してきた組織における研究の方向性の継続と革新、両組織の研究コミュニティやネットワークの強化、両組織が保有する研究資源を統合・結集、一体的体制のもとで管理し、公開していくシステムの構築。</p>	<p>新組織にて「日 ASEAN 超学際生存基盤研究」(機能強化経費)を超学際研究と情報基盤の両輪により推進し、生存基盤研究や相関型地域研究を展開、東南アジア地域を超えたグローバルな超学際研究を展開している。両旧組織がもっていた研究ネットワークを、国内外で拡充・強化している。また、史資料や情報資源等、研究資源をより効率的に蓄積・公開し、ICT化に対応した地域情報の利用を促進し、情報ベースや研究成果発信の資源を強化し国内外での発信を促進しつつある。</p>
<p>大阪大学 レーザー科学研究所</p>	<p>研究力及び国際ハブ機能の強化を図ることを目的に2017年5月、学内で分散していた国際競争力あるレーザー施設(レーザーエネルギー学研究センター、光科学センター、未来戦略光科学連携センター(播磨))の機能を統合し附置研究所(レーザー科学研究所)に改組した。</p>	<p>より幅広い分野の連携が可能となり、拠点のミッションとしてより学際的な分野開拓ができる一方で、組織の人員増、予算増はなく現実的にどのように発展させるかが検討課題であった。兼任教員の数を増やすなど学内資源の有効な活用により対応することとなった。</p>	<p>組織改編により、より学際的な連携が可能となった。例えば物理系と情報科学系など新たな連携も生まれ新たな学際領域のみならず既存分野の発展にも貢献できる体制ができつつある。論文数など研究面における国際競争力もあがるだけでなく国際ネットワークの規模も大きくなり、より一層国際ハブ機能が強化された。</p>
<p>徳島大学 先端酵素学研究所</p>	<p>大学の特色・強みとする研究組織の再編成・集中化による研究機能強化</p>	<p>国立大学改革に呼应し、大学改革の一環として、教育研究拠点形成を目指し、大学本部と一体となって研究所設置準備委員会にて検討を進めた。</p>	<p>「新学術領域(研究領域提案型)」生物系の2領域が発足し、学術活動が推進された。</p>
<p>九州大学 先導物質化学研究所</p>	<p>化学研究の拠点を形成するために研究所と研究センターを再編、統合した。</p>	<p>部局を超えた組織の統合・再編であったため、その困難を乗り越えるための理念づくり、時間をかけた徹底的な議論を経て統合を実現した。</p>	<p>組織が大きくなったことにより、拠点の活動を含む組織的な取り組みの効果が大きくなったこと。異分野の連携が進んだこと。</p>
<p>琉球大学 熱帯生物圏研究センター</p>	<p>琉球大学の全国共同利用施設であった熱帯生物圏研究センターが、あらたに共同利用・共同研究拠点に申請する際に、旧分子生命科学研究センターを統合することとなった。その動機は、熱帯・亜熱帯フィールド研究を中心とした旧熱帯生物圏研究センターに旧分子生命科学研究センターの分子レベルでの研究技術を導入するとともに、分子生命科学研究センターの研究者にも熱帯生物圏のフィールドへのアクセスを容易にすることにあった。その結果、現熱帯生物圏研究センターが2009年に開設されるに至った。</p>	<p>旧熱帯生物圏研究センターと旧分子生命科学研究センターの統合に向けて、両施設のセンター長と教員2名ずつ、研究担当副学長、学術国際部長からなるワーキンググループを組織して、統合の検討を行った。また、研究者コミュニティである関連学会(日本熱帯生態学会、日本サンゴ礁学会、国際マングローブ生態系協会、日本熱帯医学会、日本水産学会、日本生体防御学会、日本動物分類学会、日本爬虫両棲類学会、沖縄瀬物学会等)に統合に関する意見聴取を行い、また統合に賛同した学会からは賛同する旨の文書の発行を依頼した。さらに、研究者交流を実施していた大学共同利用機関(総合地球環境学研究所)と、統合後の連携について協議し、引き続き連携することで同意した。その間に克服すべき大きな問題は生じなかった。</p>	<p>統合により、分子生命科学研究センターの細胞・分子レベルでの解析、特にゲノム解析など、熱帯・亜熱帯生物に対して適用される研究が劇的に増加した。また、熱帯生物における宿主と微生物の共生に関する研究が、新しい研究分野として発展している点でも、学術的な効果は高い。</p>